



EIZO株式会社

TNFD レポート

2025 年 4 月発行

EIZO株式会社

目次

はじめに

1. 一般要件

1-1. TNFD提言に基づく一般要件

2. ガバナンス

2-1. 取締役会の監視

2-2. 経営陣の役割

2-3. 人権の尊重／ステークホルダーとのエンゲージメント

3. リスクと影響の管理

3-1. 直接操業及びバリューチェーンのリスクと影響の特定、評価プロセス

3-2. 特定、評価したリスクと影響の管理プロセス

4. 戦略

4-1. Scoping: 評価対象範囲の設定

4-2. Locate: 自然との接点の発見

4-3. Evaluate: 依存と影響の評価

4-4. Assess: リスクと機会の評価

4-5. Prepare: 対応と開示の準備

5. 指標と目標

5-1. 指標と目標

5-2. コアグローバル指標に関する情報開示

はじめに

当社は、「映像を通じて豊かな未来社会を実現する」という企業理念のもと、環境に配慮した製品づくりを原点として事業活動を展開しております。環境に調和した企業活動は重要な経営課題の一つであり、ものづくりと事業活動の両面において常に環境への影響に配慮し、資源の有効利用、気候変動緩和への取り組み、生物多様性及び生態系の保護を含む環境保全、汚染予防、環境リスクの低減に努めています。2024年10月には、自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD)が公表した情報開示提言に賛同し、「TNFD フォーラム」への参画および「TNFD Adopter」へ登録しました。今回、LEAP アプローチと呼ばれる分析手法を用いて、TNFD 最終提言 v1.0 に沿った内容で自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価し、結果を整理し情報の開示を行っています。



1. 一般要件

1-1. TNFD提言に基づく一般要件

1-1-1. マテリアリティ

当社は、サステナビリティの観点から「事業活動が環境、社会にもたらす影響」及び「環境、社会が当社事業の収益やパフォーマンスにもたらす影響」の2軸を考慮したダブルマテリアリティの考え方にに基づき重要課題を特定しています。

1-1-2. 開示のスコープ

本レポートでは、バリューチェーン全体(直接操業、上流、下流)を評価と開示の対象としています。直接操業では当社の主要な連結対象グループ会社、上流では主要サプライヤー、下流では主要物流倉庫を対象としています。連結対象グループ会社のうち、売上高において、極めて影響度の小さいと想定される拠点等は今回の評価範囲から除外しています。

1-1-3. 自然関連課題のある地域

TNFDにおける自然関連の影響を受けやすい要注意地域の定義に沿って、地理的情報を基に複数の生物多様性リスク評価ツールにより対象地域を評価し、さらに重要地域においては水使用量等を考慮して抽出しました。それらを独自の方法でスコア化し優先順位付けを行い、優先地域として、日本、ドイツ、中国、韓国、台湾、アメリカの拠点・地域を特定しました。本レポートではこれらの拠点・地域について評価した結果を開示しています。

1-1-4. 他サステナビリティ関連の開示の統合

当社ではすでに、気候変動関連のリスクと機会に関する情報開示フレームワークであるTCFD提言の要求事項に従い情報開示を行っています。気候変動と自然資本は互いに密接に影響を及ぼし合う関係であることから、直接操業及びサプライチェーンにおけるリスクと機会について、既に開示しているTCFD提言における開示情報と整合させています。具体的には、TCFDにおいて適用した気候シナリオ「1.5℃～2℃シナリオ」「4℃シナリオ」と、自然資本に関するシナリオ#2、#3を関連付けて評価を行いました。

1-1-5. 検討される対象期間

短期(1年)、中期(1～5年)、長期(5年～)の時間軸で評価しています。そのうえで、TCFDにおけるシナリオ分析と整合するよう、2030年度時点および2050年度時点のビジネス環境を考察しました。

※時間軸の定義に関しては、ESRS(European Sustainability Reporting Standards、欧州サステナビリティ報告基準)に示される期間と整合するよう設定を行っています。

1-1-6. 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

当社は、自然関連課題の特定と評価における先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーを特定し、必要な場合対応を行うこととしています。特に当社の自然資本に対する対応戦略と結果に関しては、LEAP アプローチを実施した際の分析結果、戦略の実施状況、指標と目標の実績を、TNFD に基づき、ステークホルダーエンゲージメントの一環として開示する予定です。

2. ガバナンス

EIZO グループは、環境に与える影響を最小限に抑え、気候変動の緩和、循環型社会の形成、環境汚染の防止、生物多様性の保全に取り組むことで、バリューチェーン全体で環境リスクの低減に努め、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

> [EIZO グループ 環境基本方針](#)

2-1. 取締役会の監視

サステナビリティに関連するマテリアリティ、課題については、取締役会の直下にサステナビリティ委員会を設置し取り組んでいます。当社の取締役会はこれらの事項に適切に対処するため、サステナビリティ委員会による年 4 回の業務執行状況の報告により、進捗状況をモニタリング・監督しています。

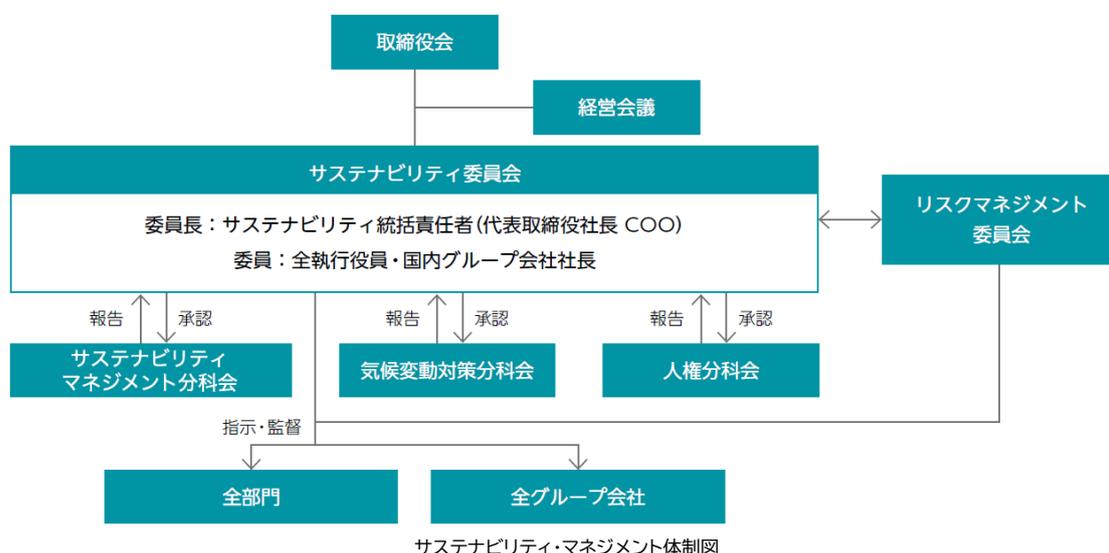
2-2. 経営陣の役割

自然資本を含む、環境に関する依存、影響、リスク、機会の評価と対応についてはサステナビリティ委員会の下部に「気候変動対策分科会」を設置し、専門的な観点から検討、評価を行っています。またサステナビリティを巡る課題への対応については、サステナビリティ委員会の委員長である代表取締役社長 COO がその責任を負っています。

当社のサステナビリティ推進体制及びコーポレート・ガバナンス体制については、以下をご確認ください。

> [サステナビリティ・マネジメント体制](#)

> [コーポレート・ガバナンスの考え方・体制](#)



2-3. 人権の尊重／ステークホルダーとのエンゲージメント

当社は2022年4月に「EIZO グループ人権方針」を制定し、国連「ビジネスと人権の指導原則(UNGP)」で求められる、人権の尊重への経営陣のコミットメントとガバナンス体制を取締役会で報告しました。制定の際には従業員や外部の専門家など、幅広いステークホルダーとの対話を行いました。

また、サステナビリティ委員会の下部に「人権分科会」を設け、バリューチェーン全体での人権リスクの防止・軽減に向けて、人権デュー・ディリジェンスを行っています。人権分科会で議論された内容はサステナビリティ委員会での審議後、取締役会へ報告され、取締役会は人権に関する課題をサステナビリティ課題の1つとして監督しています。

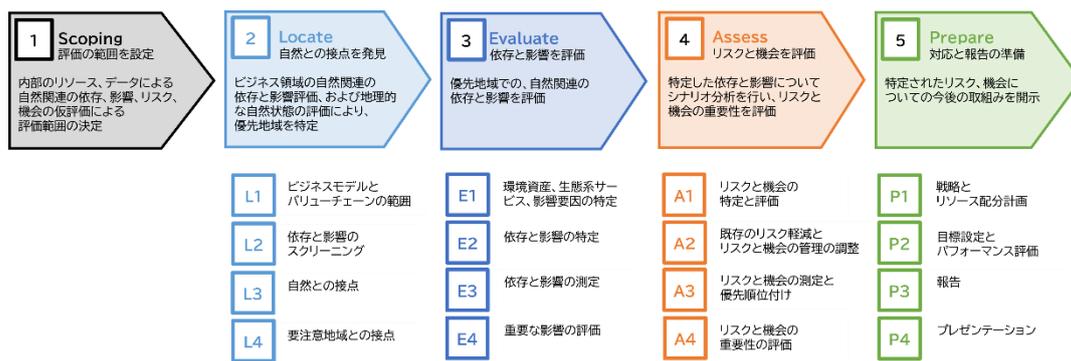
EIZO グループ人権方針、および当社の人権に関する取組みについては以下をご確認ください。

> [人権の尊重](#)

3. リスクと影響の管理

3-1. 直接操業及びバリューチェーンのリスクと影響の特定、評価プロセス

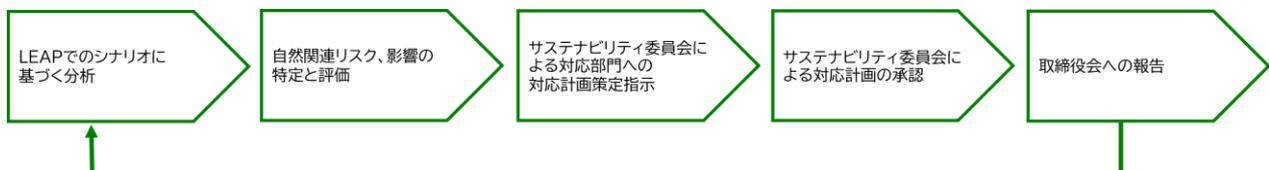
事業活動における自然資本への依存と影響、リスクと機会を特定し、戦略へ反映するため、TNFD で推奨される LEAP アプローチに沿った評価を行っています。以下のステップに沿ってバリューチェーン全体(直接操業、上流、下流)での評価を実施しています。本プロセスで特定された依存・影響度の高い自然資本や重要性の高い事業リスク・機会に対して、目標項目や対応計画を策定しました。



LEAP アプローチのステップと概要

3-2. 特定、評価したリスクと影響の管理プロセス

3-1 で特定・評価した結果は、気候変動対策分科会によって取りまとめられ、サステナビリティ委員会に報告します。サステナビリティ委員会では特定した自然資本関連のリスクと機会について対応部門を決定のうえ、対応計画を策定します。対応部門は自然資本関連のリスク対応計画および機会実現のための対応戦略を策定し、サステナビリティ委員会で審議の上、対応計画が承認されます。これらの対応計画は定期的を取締役会へ報告されます。以降、対応計画に従って対応部門は自然資本関連リスクの低減、機会実現のための戦略を実践し、四半期ごとにサステナビリティ委員会へ報告します。自然資本に関連するリスクと機会は、全社的リスクマネジメントと統合・連携し、TNFD が示す長期的かつ専門的なリスクと機会への対応を包含するために、サステナビリティ委員会・気候変動対策分科会にて分析・評価し、対策を検討しています。



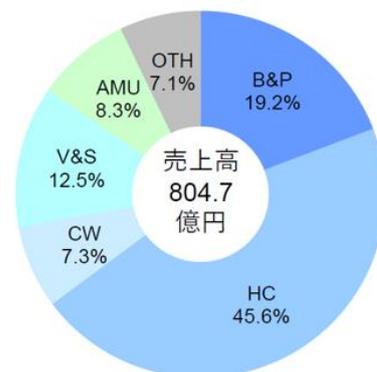
リスクと影響の管理プロセス

4. 戦略

4-1. Scoping: 評価対象範囲の設定

今回の開示にあたっては、当社の市場区分である「B&P(Business & Plus)」「ヘルスケア(HC)」「クリエイティブワーク(CW)」「V&S(Vertical & Specific)」「アミューズメント(AMU)」「その他(OTH)」の市場区分の中から、スコーピングにおいて売上比率が大きく、自然関連の依存および影響が大きいと想定される、「B&P(Business & Plus)」「ヘルスケア(HC)」「クリエイティブワーク(CW)」「V&S(Vertical & Specific)」の4市場に焦点を当てて評価を行いました。(この4市場は全体の売上高のうち80%以上を占めます。)

市場区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア(HC)	診断・検査、治療・手術、医療 IT
クリエイティブワーク(CW)	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、MIL 規格対応、その他産業用途(タッチモニター含む)
アミューズメント(AMU)	遊技機に搭載される液晶モニター
その他(OTH)	保守サービス及びソフトウェアの受託開発



2023年度市場区分別売上高

4-1-1. 評価拠点

評価は当社の販売国・地域である56拠点を対象としました。内訳は、直接操業:39拠点(日本、ドイツ、スウェーデン、イタリア、オーストリア、ベルギー、オランダ、チェコ、UK、中国、アメリカ)、上流・下流のバリューチェーン:17拠点(中国、台湾、韓国、ドイツ)です。

バリューチェーンの段階		拠点数
国内営業拠点	国内	10
グループ会社	国内	11
	国外	18
バリューチェーン (上流、下流)	国内	2
	国外	15
合計		56



評価拠点分布図

4-2. Locate: 自然との接点の発見

4-2-1. Locate1: ビジネスモデルとバリューチェーン

評価する範囲として、バリューチェーン上流においては、対象とする市場区分における部材(電子部品)の調達先のうち、取引額が多いTier1サプライヤーを対象としました。バリューチェーン下流においては、売上の多い欧州地域の輸送を考慮

し、欧州の物流倉庫、輸送活動を対象としました。また、事業活動をISIC¹コードと紐付けし、ENCORE²を使用して評価を行い、それぞれの活動が自然資本とどのような関わりを持ち、自然資本にどのような影響を与えているかを整理しました。なお、上流のサプライヤーにおいては、今回はTier1を中心に評価を行っていますが、Tier2以降の評価についても今後調査を進めていく予定です。



製品サイクルにおけるバリューチェーンの評価対象範囲

ISIC グループ(クラス)	分析に使用される ISIC Unique code	具体的な経済活動	バリューチェーンの段階
コンピュータおよび周辺機器の製造	C_26_262	コンピュータ・周辺機器の製造	直接操業
電子部品・基板の製造	C_26_261	電子部品の製造	バリューチェーン(上流)
倉庫保管	H_52_521	倉庫保管	バリューチェーン(下流)
輸送支援活動(陸送)	H_52_522_5221	輸送(陸送)	
その他のビジネスサポートサービス活動	N_82_829	営業・販売	直接操業
コンピュータプログラミング、コンサルティングおよび関連活動	J_62_620	ソフトウェア開発	直接操業
パソコンや通信機器の修理	S_95_951	保守・メンテナンス	直接操業
保険および年金資金の補助的な活動	K_66_662	保険業務	直接操業

自社の経済活動と ISIC の対比

4-2-2. Locate2: 依存と影響のスクリーニング

直接操業、上流、下流のバリューチェーンを含む評価対象拠点の事業活動を整理し、ENCOREを使用して評価を行い、その結果を基にヒートマップ(下表)を作成しました。

経済活動	生態系サービスへの依存						影響				
	土壌と堆積物の保持	水の浄化	治水 (洪水制御)	水供給	嵐の緩和	水流調整	外乱(騒音、光など)	GHG排出	有毒な土壌および水質汚染物質の排出	土地利用面積	水使用量
事業活動 (ISICグループ)											
コンピュータおよび周辺機器の製造 (直接操業)	L	L	L	L	M	L	L	VL	M	L	L
電子部品・基板の製造 (上流サプライヤー)	L	M	M	M	M	M	L	VL	H	L	L
倉庫保管 (下流サプライヤー)	L		VL	VL	L	VL	VL	M	VL	L	L
輸送支援活動(陸送) (下流サプライヤー)	L		VL	VL	L	VL	VL	M	L	L	L
その他のビジネスサポートサービス活動 (直接操業)	VL		VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL	L	L
コンピュータプログラミング、コンサルティングおよび関連活動 (直接操業)	VL		VL	VL	VL	VL	L	L	L	L	L
パソコンや通信機器の修理 (直接操業)	VL		L	L	M	L	L	L	L		L
保険および年金資金の補助的な活動 (直接操業)	VL		VL	VL	VL	VL	L	VL	L	L	VL

生態系サービスへの依存と影響のヒートマップ

¹ ISIC: International Standard Industrial Classification、国際標準産業分類

² ENCORE: 事業の経済活動別に、潜在的な自然関連の依存と圧力(影響)の重要度を評価するツール。

※表内アルファベットは依存・影響の程度を示す。VL(極めて低い)、L(低い)、M(中度)、H(高い)、VH(極めて高い)

これにより、当社のバリューチェーンにおける依存と影響については以下のことがわかりました。なお ENCORE の結果に対し、自社の実際の事業活動を加味して評価した結果を本レポートにおける最終結論としています。

依存:

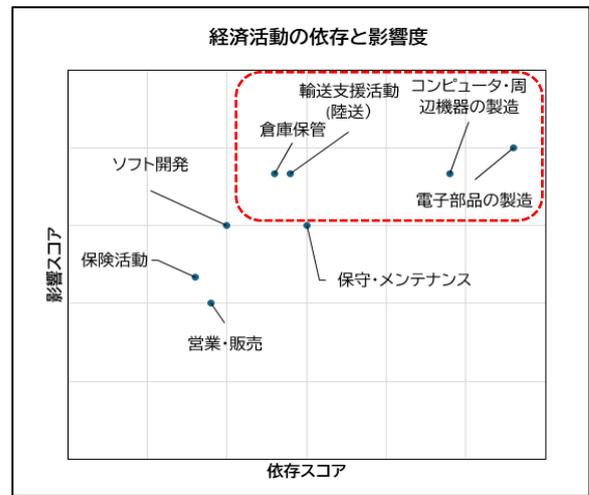
上流サプライヤーにおける「水供給」(「水浄化」「水供給」「水流調整」含む)、「治水」、「嵐の緩和」に中程度の依存があり、物流関連の下流サプライヤーに関しては、「土壌と堆積物」の保持、直接操業においては「嵐の緩和」に関する依存が中程度存在しています。

影響:

直接操業および上流サプライヤー共に、「有毒な土壌および水質汚染物質の排出」について影響度が高くなっています。また、物流関連のサプライチェーンに関しては「GHG 排出」の影響度が中程度となっています。

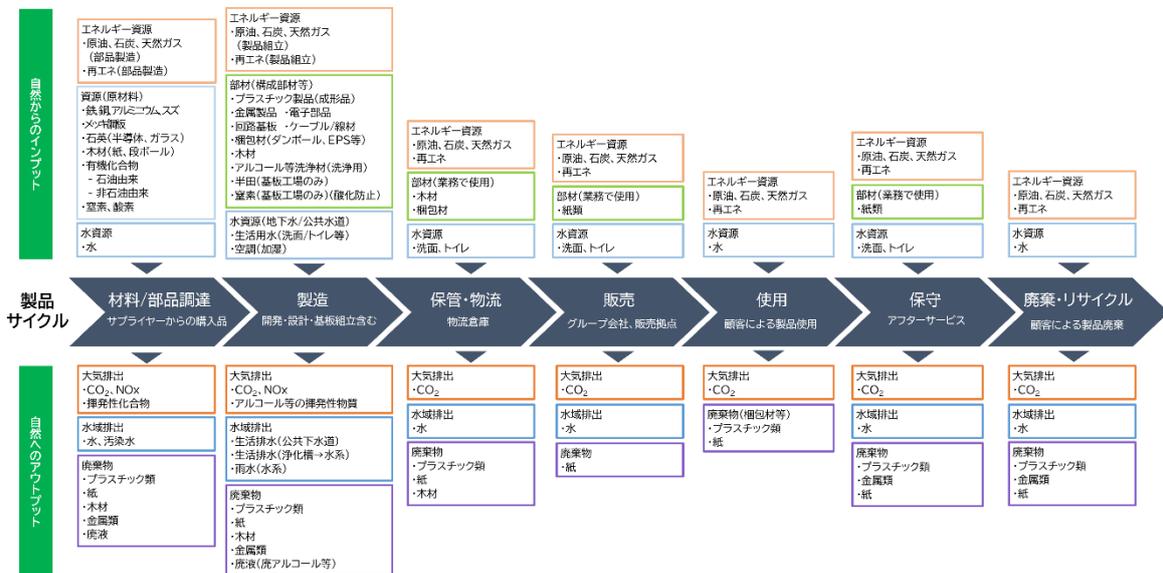
これらの結果をスコア化し、依存と影響の2軸において評価したところ、以下の活動が依存・影響で中程度以上であることがわかりました。

- ・ コンピュータ・周辺機器の製造
- ・ 電子部品の製造
- ・ 倉庫保管/輸送支援活動



4-2-3. Locate3: 自然との接点

依存と影響の経路の詳細については、優先地域の選定および ENCORE 等の評価結果を踏まえ、当社グループおよびサプライヤーにおける重要な依存(インプット)と影響(アウトプット)について以下の通り整理を行いました。

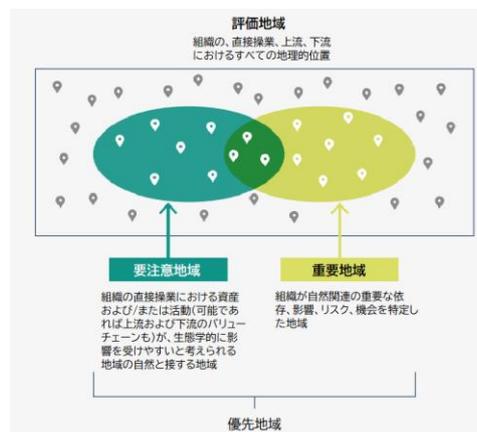


当社製品サイクルにおける自然へのインプットとアウトプット

4-2-4. Locate4: 優先地域の特定

■ 要注意地域の評価

「要注意地域」の定義(右図および下図)に基づき、評価ツールを使用して Locate フェーズで評価対象とした56拠点について、IBAT³で「絶滅危惧種数」「保護地域」「KBA⁴」を評価しました。また、Global Forest Watch⁵で「生物多様性のホットスポット」「生物多様性の健全性」「土地利用:先住民族・コミュニティの土地・資源利権」を評価し、WWF Risk Filter Suite⁶の生物多様性フィルターおよびウォーターリスクフィルターで「樹木樹冠喪失」「物理的水リスク」を評価しました。これらの結果に事業活動の重要性を加味し、要注意地域の評価を行いました。



要注意地域と重要地域

Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures, Figure21 より

要注意(センシティブ)地域の定義	説明	使用ツール
生物多様性にとって重要な地域	<ul style="list-style-type: none"> 法律で保護区と定められている場所 OECM(自然共生サイト含む)とされている場所(保護地区ではない地域のうち、生物多様性を効果的にかつ長期的に保全しうる地域のこと) 重要生息地が含まれている可能性や潜在性が高い その場所で見られる生態系や生息地が希少、あるいは局地性が高い、あるいは危機に瀕している 絶滅危惧種が生息しており、絶滅リスクが高い場所と認定されている 生物多様性重要地域(KBA)として認定されている、またはその基準を満たしている 生態系がステークホルダーにとって重大な社会的経済的機能をもつ 	<ul style="list-style-type: none"> IBAT <ul style="list-style-type: none"> 保護区数, 絶滅危惧種数, KBA 数 START(脅威軽減スコア)/STARR(回復スコア) WWF BRF <ul style="list-style-type: none"> 保護地域, KBA Global Forest Watch <ul style="list-style-type: none"> ホットスポット
生態系の完全性が高い地域	<ul style="list-style-type: none"> 環境資産ストックを保護し、生態系サービス提供を維持する大きい機会がある 地域的なサービス提供もあれば、地球全体のサービス提供のこともある 	<ul style="list-style-type: none"> Global Forest Watch <ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の無傷性 WWF BRF <ul style="list-style-type: none"> 生態系の状況
生態系の完全性が急速に低下している地域	<ul style="list-style-type: none"> 生態系サービス提供のレジリエンスが減少 組織にとっては依存リスクが高い 	<ul style="list-style-type: none"> WWF BRF <ul style="list-style-type: none"> 森林樹冠喪失 Global Forest Watch <ul style="list-style-type: none"> 森林の変化: 樹木被覆の減少
物理的な水リスクが高い地域	<ul style="list-style-type: none"> 利用できる水の量と質が劣化している地域 	<ul style="list-style-type: none"> WWF WRF <ul style="list-style-type: none"> 物理的水リスク
先住民族、地域社会、利害関係者への利益を含む、生態系サービスの提供にとって重要な地域	<ul style="list-style-type: none"> TNFD 開示提言のガバナンスおよび、TNFD 一般要件6の関連事項 	<ul style="list-style-type: none"> Global Forest Watch (土地利用:先住民族・コミュニティの土地・資源利権) WWF BRF <ul style="list-style-type: none"> 先住民族(IP)、地域社会(LC)の土地と領土

³ IBAT: 生物種や重要生息地のデータを駆使し、生物多様性の重要性や重要生息地についての情報を提供するツール。対象ポイントの一定範囲内での IUCN レッドリスト、保護区、生物多様性の保全上重要な地域の概要を一覧で確認でき、自然関連情報の詳細に加え、対象地点周辺の種に対する潜在的リスク(脅威軽減スコアと回復度スコア)の確認が可能。<https://www.ibat-alliance.org/>

⁴ KBA: Key Biodiversity Areas、生物多様性重要地域。陸域、淡水域、海洋の生態系における「生物多様性の世界的な持続性に大きく貢献する場所」のこと。

⁵ Global Forest Watch: 森林を中心とした自然関連項目について世界中のリアルタイムデータを提供するツール。<https://www.globalforestwatch.org/>

⁶ WWF Risk Filter Suite: リスク評価のためのウェブベースツール。生物多様性関連リスクのスクリーニングと優先順位付けを行うための WWF Biodiversity Risk Filter (BRF) と、拠点が立地する地域の水リスクや、各拠点の水リスクを評価する WWF Water Risk Filter (WRF) の 2 種類の評価が可能。<https://riskfilter.org/>

ツールを使用した、それぞれの定義に該当する特定した要注意地域は以下の通りです。

・ IBAT: 絶滅危惧種数が多い(3,000 種以上)

拠点名	所在国	経済活動	絶滅危惧種数
上流サプライヤー工場 (3 件) M/N/O	台湾	電子部品・基板の製造	4,100
上流サプライヤー工場 G	台湾	電子部品・基板の製造	3,899
上流サプライヤー工場 (2件) C/D	台湾	電子部品・基板の製造	3,487
上流サプライヤー工場 (2件) E/F	台湾	電子部品・基板の製造	3,446

・ IBAT: 極めて絶滅の可能性が高い種の数が多い(CR(深刻な危機)が 20 以上)

拠点名	所在国	経済活動	CR(絶滅危惧 IA 類)
EIZO Private Limited	インド	営業・販売	29
上流サプライヤー工場 I	中国	電子部品・基板の製造	26
上流サプライヤー工場 G	台湾	電子部品・基板の製造	25
上流サプライヤー工場 (2件) E/F	台湾	電子部品・基板の製造	23
上流サプライヤー工場 (2件) C/D	台湾	電子部品・基板の製造	22
上流サプライヤー工場 (3 件) M/N/O	台湾	電子部品・基板の製造	20

・ WWF Biodiversity Risk Filter: 保護地域 (3.5 以上)

拠点名	所在国	経済活動	保護地域評価
下流倉庫 B	日本	倉庫保管業・移動支援活動/陸送	4.5
下流倉庫 A	ドイツ	倉庫保管業・移動支援活動/陸送	4.5
EIZO Technologies GmbH	ドイツ	コンピュータおよび周辺機器の製造	4
EIZO エムエス株式会社/羽咋工場	日本	コンピュータおよび周辺機器の製造	3.5
EIZO エムエス株式会社/七尾工場	日本	コンピュータおよび周辺機器の製造	3.5
EIZO GmbH	ドイツ	コンピュータおよび周辺機器の製造	3.5
EIZO 株式会社	日本	コンピュータおよび周辺機器の製造	3.5
上流サプライヤー工場 (2件) E/F	台湾	電子部品・基板の製造	3.5
上流サプライヤー工場 G	台湾	電子部品・基板の製造	3.5
上流サプライヤー工場 L	日本	電子部品・基板の製造	3.5

・ WWF Biodiversity Risk Filter: KBA(生物多様性重要地域) (3.5 以上)

拠点名	所在国	経済活動	KBA 評価
下流倉庫 B	日本	倉庫保管業・移動支援活動/陸送	3.5
下流倉庫 A	ドイツ	倉庫保管業・移動支援活動/陸送	3.5

・ WWF Biodiversity Risk Filter: 樹木樹冠喪失 (3.5 以上)

拠点名	所在国	経済活動	樹木樹冠喪失評価
下流倉庫 B	日本	倉庫保管業・移動支援活動/陸送	4.5
下流倉庫 A	ドイツ	倉庫保管業・移動支援活動/陸送	4.5

・ WWF Water Risk Filter: 物理的水リスク (3.5 以上)

拠点名	所在国	経済活動	物理的水リスク
仙台営業所	日本	営業・販売	3.59
上流サプライヤー工場 K	中国	電子部品・基板の製造	3.55
上流サプライヤー工場 H	中国	電子部品・基板の製造	3.59

■重要地域の評価:

「重要地域」については次の条件で重要性を評価しました。GHG 排出量については、ENCORE においては依存と影響の評価は低いものの、自社にとっての重要性の判断において、SBT 目標の達成という観点で、製品の製造(製品の使用段階での排出量の発生)に関する拠点を挙げています。また、売上が多い地域であることから、欧州所在の主要販売拠点を重要地域に含めています。

- ・ 水使用量の多寡(直接操業)
- ・ GHG 排出量(直接操業)
- ・ 欧州の主要営業拠点

製造拠点における水使用量・GHG 排出量とその割合(直接操業)

拠点名	国	活動	水資源 使用量 (m ³) ⁷	GHG 排出量(t-CO ₂ e)					
				Scope1 & Scope2 ⁸	Scope1	Scope2 ⁸	Scope3 Category1	Scope3 Category11	
EIZO 株式会社	日本	コンピュータおよび 周辺機器の製造	21,838	913	345.63 ⁹	566.65 ⁹	以下合計参照	114,879.9	
EIZO エムエス株式会社 羽咋工場	日本	コンピュータおよび 周辺機器の製造	4,179	349	1.15	347.64			
EIZO エムエス株式会社 七尾工場	日本	コンピュータおよび 周辺機器の製造	2,896	85	1.47	83.95			
EIZO Display Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	中国	コンピュータおよび 周辺機器の製造	977	152	21.66	130.34			
EIZO GmbH	ドイツ	コンピュータおよび 周辺機器の製造	777	233	2.80	229.81			9,386.4
EIZO Technologies GmbH	ドイツ	コンピュータおよび 周辺機器の製造	491	66	66.12	0.00 ¹⁰			1,729.2

EIZO グループ全体 (全体に対する上記6工場の 割合)	781 (56.2%)	2,685 (50.6%)	145,217 (ほぼ 6 工場で 占める)	147,860 (85.2%)
-------------------------------------	----------------	------------------	------------------------------	--------------------

⁷ 算定範囲：EIZO 株式会社本社工場エリア及び EIZO エムエス株式会社 2 工場、EIZO Display Technologies (Suzhou) Co., Ltd.、EIZO GmbH、EIZO Technology GmbH

⁸ マーケットベース

⁹ 本社工場エリアのみ (営業所等は含まない)

¹⁰ 100%再生エネルギー使用のため

■優先地域の特定

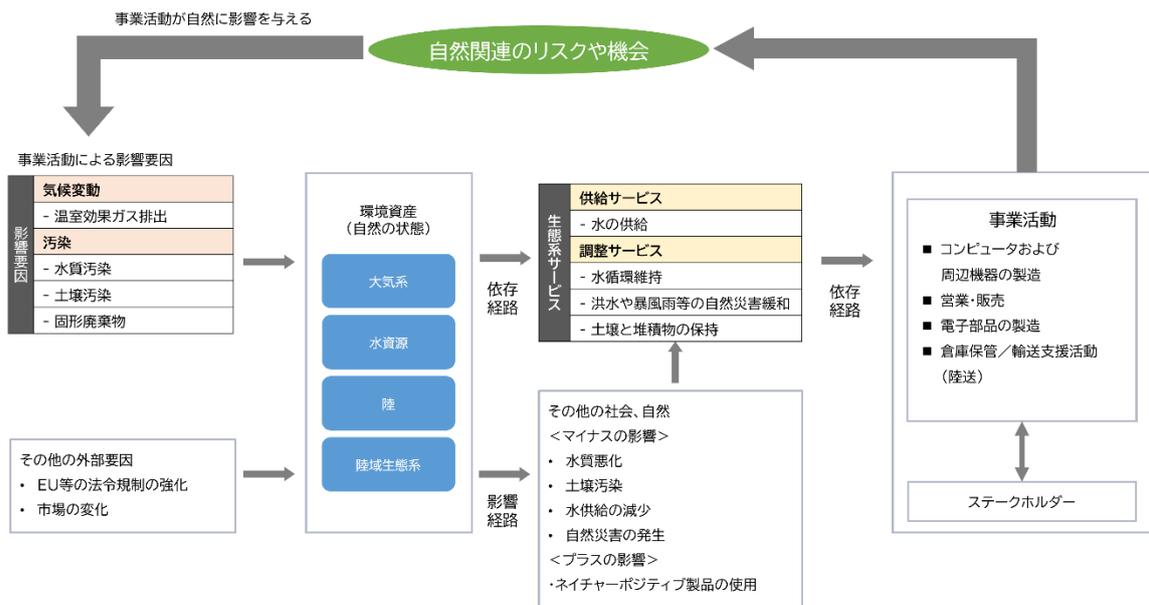
優先地域については、下表の12箇所に特定しました。要注意地域として特定した拠点の中で、生産量・販売量等を考慮し拠点数を絞り、また、重要地域や過去自然災害があった地域の拠点、一部主要サプライヤー拠点名も優先地域として加えて特定して、詳細分析をおこなうこととしました。

バリューチェーン	拠点名	活動	国
直接操業	EIZO 株式会社	コンピュータおよび周辺機器の製造	日本
直接操業(グループ会社)	EIZO エムエス株式会社/羽咋工場	コンピュータおよび周辺機器の製造	日本
直接操業(グループ会社)	EIZO エムエス株式会社/七尾工場	コンピュータおよび周辺機器の製造	日本
直接操業(グループ会社)	EIZO GmbH	コンピュータおよび周辺機器の製造	ドイツ
直接操業(グループ会社)	EIZO Technologies GmbH	コンピュータおよび周辺機器の製造	ドイツ
直接操業(グループ会社)	EIZO Rugged Solutions Inc.	コンピュータおよび周辺機器の製造	アメリカ
直接操業(グループ会社)	EIZO Display Technologies (Suzhou) Co., Ltd.	コンピュータおよび周辺機器の製造	中国
直接操業(グループ会社)	EIZO Europe GmbH	営業・販売	ドイツ
上流サプライヤー	上流サプライヤー工場 (2件)、A/B	電子部品・基板の製造	韓国
上流サプライヤー	上流サプライヤー工場 (2件)、C/D	電子部品・基板の製造	台湾
上流サプライヤー	上流サプライヤー工場、H	電子部品・基板の製造	中国
下流サプライヤー	下流倉庫、A	倉庫保管/輸送支援活動(陸送)	ドイツ

4-3 Evaluate: 依存と影響の評価

4-3-1. Evaluate 1/2: 環境資産、生態系サービス、影響要因の特定/依存と影響の特定

要注意地域の特定と優先地域の特定結果をもとに、当社事業がどの環境資産、生態系サービス、影響要因に関連するのかについて整理しました。これにより、当社事業が環境資産における依存と影響についてどのような経路で関連しているかを明確にしました。また、それぞれの生態系サービスへの依存や影響がどの程度かについて、特定された優先地域における事業と地域情報を詳細に分析しました。



環境資産、生態系サービス、影響要因の特定

4-3-2. Evaluate 3/4: 依存と影響の測定/重要な影響の評価

特定結果より、依存や影響の程度を評価するため、直接操業においては各拠点において以下の項目を測定しました。

- ・ 供給サービスへの依存:水使用量、排水量、水リスク
- ・ 基盤調整サービスへの依存:治水や嵐の緩和への依存に関する洪水の発生可能性と現状の状況
- ・ 水への影響:排水水質や有害物質に関する悪影響については排水水質のモニタリング結果
- ・ GHG 排出への影響:GHG 排出量
- ・ 土壌汚染・固形廃棄物への影響:土壌汚染につながるような物質の使用状況、廃棄物排出量の状況

これらの結果から、当社では事業活動による重要な影響要因として「排水水質」が該当するものの、当社の水使用状況、排水状況として有害物質等が含まれるリスクは存在せず、実際には一般的な公共下水等への排水基準の順守となるため、法規制で定める排水水質のモニタリング以上の評価は現時点で必要性を認識するに至っていません。

サプライヤーにおいては、以下の項目について管理状況を確認しました。

- ・ 供給サービスへの依存:水リスク
- ・ 基盤調整サービスへの依存:治水や嵐の緩和への依存に関する洪水の発生可能性と現状の状況
- ・ 水への影響:排水水質や有害物質に関する悪影響について
- ・ 土壌汚染・固形廃棄物への影響:土壌汚染につながるような物質の使用状況

これらの確認結果から、主要サプライヤーにおいては水の使用状況、排水や廃棄に関して適切な措置及び管理を実施しています。例えば、ある主要サプライヤーでは、取水量を100%監視・記録し、水の消費量の変化を効果的に管理しています。排水については廃水処理システムの強化により、水資源データの収集・分析を行い、水リサイクルパフォーマンスを向上させるとともに、廃水の発生量を削減し、環境と水域に与える影響を軽減するために、スマート AI 制御を導入しました。廃棄については土壌汚染および土壌汚染物質の漏洩を確認するため、定期的に土壌汚染及び漏洩検査を実施しています。このように水リスク及び排水・土壌汚染として有害物質等が含まれるリスクは低いものと判断しております。

4-4 Assess: リスクと機会の評価

4-4-1. Assess 1: リスクと機会の特定と評価

自然との接点を明らかにし、特定された優先地域に関する情報及び依存と影響の評価結果を踏まえて、自然関連のリスクと機会を特定しました。

シナリオ分析(4-4-2)で設定するシナリオ#2、#3の世界観を前提として、想定されるリスクと機会に関して影響度と発生の可能性をそれぞれ定量化し、大、中、小の3段階でリスク及び機会を評価し、リスク及び機会の対応策を検討しました。

以下は、当社のシナリオ分析において、気候関連リスクと機会との整合性を踏まえて、シナリオ#2における評価結果を示します。

■リスク

分類		要因/影響する領域 (主な依存と影響)	リスクの内容【財務影響】	時間軸	リスク評価	リスク対応策
物理 リスク	急性	水量、水質、水温の変化/淡水(依存:水供給、水の浄化)	EIZO 本社工場では生産工程の加湿のために井水を使用しており、水質悪化、水量の変化によって水が使用できなくなった場合は生産への影響がある。【操業停止】	中期	小	・近隣のグループ会社工場から水を輸送するバックアッププランの保有
			韓国・中国・台湾にある主要サプライヤー工場では生産工程で多量の水を使用しており、水質悪化、水量の変化によって水が使用できなくなった場合は材料の納期遅延等の影響がある。【操業停止】	中期	中	・主要サプライヤーの水リスク及び対応についての定期的な情報収集 ・適切な材料在庫政策の運用
	急性	熱帯低気圧や洪水による事業所又は周辺地域の被災/大気、土地、陸域(依存:自然災害の緩和)	日本、中国、ドイツ、USA の事業所は熱帯低気圧や洪水による事業所の操業停止の可能性がある。また、韓国・中国・台湾にある主要サプライヤー工場の操業停止による材料の納期遅延等の影響がある。【操業停止】	短期 中期	中	・BCP 対策として被災時のリスク緩和及び復旧プランを立案、定期的な訓練の実施 ・主要サプライヤーの水リスク及び対応についての定期的な情報収集 ・適切な材料在庫政策の運用
	慢性	GHG 排出と温暖化による異常気象の増加/大気(依存:自然災害の緩和、影響:GHG 排出)	バリューチェーン全体での GHG 排出削減のためのコスト増 自然災害の増加、甚大化に伴う事業所の操業停止リスクの増大 【設備投資】【運用コスト】【操業停止】	短期 中期 長期	中	・SBT 基準に基づく GHG 削減目標の設定と低炭素移行計画に基づくバリューチェーン全体での GHG の削減 ・BCP 対策として被災時のリスク緩和及び復旧プランの立案、定期的な訓練の実施
	急性	有害化学物質の土壌及び水系への排出/陸域、淡水(影響:土壌汚染、水質汚染)	日本、中国、ドイツの事業所では工程で少量の化学物質を使用しているが、適切に管理しており、災害時、廃棄時を含め、土壌及び水系への排出リスクはほぼないと判断している。 【賠償費用】【汚染回復費用】	短期 中期 長期	小	・有害物質管理の管理・作業標準の策定および漏洩防止の徹底
			韓国・中国・台湾にある主要サプライヤー工場では生産工程で化学物質を使用しており、土壌及び水系に漏洩した場合は工場の操業停止による材料の納期遅延等の影響がある。【操業停止】	短期 中期 長期	中	・主要サプライヤーの化学物質の適正管理についての定期的な情報収集 ・適切な材料在庫政策の運用

分類		要因/影響する領域 (主な依存と影響)	リスクの内容【財務影響】	時間軸	リスク評価	リスク対応策
移行 リスク	新たな規制	自然関連対応規制/大気、淡水、海洋、陸域	機関投資家等から TNFD 指針に基づく情報開示要求が高まっており、対応しない場合は評判リスクの低下が想定される。 【情報開示費用】	中期 長期	小	・TNFD 提言に基づく情報開示と開示情報の継続的な向上
	訴訟	自然資本への悪影響に対する社会責任/大気、淡水、海洋、陸域	不慮の事故や、火災、又は新規の開発行為によって自然資本の保護区域の生態系を毀損したり、悪化させるような事象が発生した場合には、賠償責任を負う可能性がある。 【賠償費用】	中期	小	・事業所の管理水準のモニタリングと継続的改善 ・主要サプライヤーの対応についての定期的な情報収集
	市場	自然生態系に対する顧客要求の高まり/大気、淡水、海洋、陸域	自然資本に対する対応において、顧客の要求が厳しくなり、それらの要求を満たせない場合、製品が販売できない又は取引停止となる可能性があり、売上が減少する。【売上減少】	中期	小	・低炭素移行計画に基づく製品開発
	評判	有害化学物質の土壌及び水系への排出/陸域、淡水(影響:土壌汚染、水質汚染)	非財務情報の開示等において、自然資本への対応に関する対応に関する情報開示が十分でない場合には、ブランドイメージが低下し、評判リスクが生じる可能性がある。 【売上減少】【人材流出】	中期	小	・事業所隣接地域の自然保護活動への参画、支援

■機会

分類	自然関連の機会 /影響する領域	機会の内容【財務影響】	時間軸	機会評価
製品・サービス	省エネにより CO ₂ 排出量を低減する製品/大気	当社製品では照度センサーや画像最適化処理による明るさ制御により、電力を最大 50%削減することが一部のモデル(FlexScan EV シリーズ)で可能 ¹¹ です。これらの技術は、オフィスやシステム全体のエネルギー効率向上に寄与します。また、これら省エネ性能の向上は、直接 GHG 排出量削減につながるため、気候変動対策としての自然資本への配慮の一環となり、売上増加が期待されます。	短期 中期 長期	大
資源効率	資源の有効活用/陸域、大気	当社製品はリサイクル素材を積極的に採用しています。例えば、再生プラスチックを使用した製品(FlexScan シリーズ)の多くでは、再生プラスチック(外装材)を採用 ¹² しており、環境負荷低減に貢献しています。また、梱包材にパルプ(紙)緩衝材を使用することで、プラスチックを削減し、不要な付属品の無い仕様や、輸送燃料削減のため集合梱包仕様を設定するなど、資源利用効率のさらなる向上にも貢献しています。自然資本と生態系への影響を最小限に抑えるとともに、今後更なる技術革新と持続可能な素材の採用推進により、環境負荷を一層低減する製品開発を目指していきます。	短期 中期 長期	大

¹¹ モデル、環境により削減率は異なる

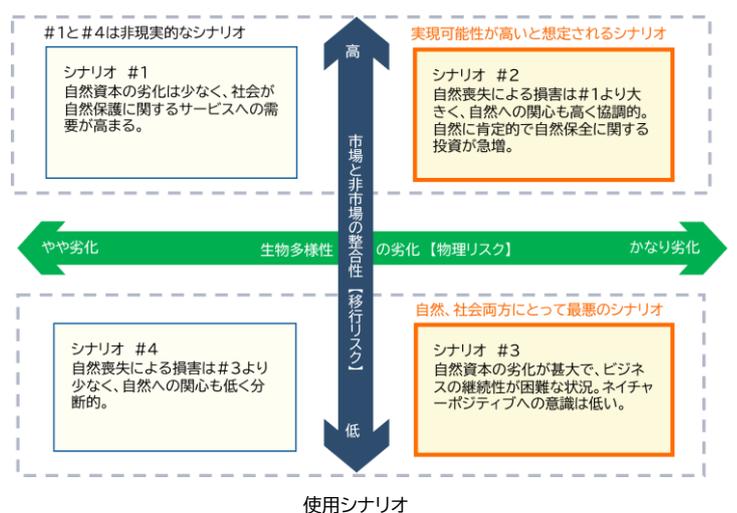
¹² モデルによりリサイクル率は異なる

市場	自然への影響を減らし、プラスの影響を増やす、新たな製品・サービスによる市場の獲得/陸域	自然への影響を低減するため、上記の資源利用効率向上を目指した製品に加え、新たな製品・ソリューションとして、超高感度カメラや画像鮮明化技術の活用が挙げられます。これらは、河川・港湾・その他自然災害対策、道路・重要設備における夜間の監視や、淡く判別しにくいコンクリート、色味が偏った水中等の画像を鮮明に映し出すなど、さまざまな分野・用途における自然資本の保護に寄与します。さらに、これらを管理する公共施設のメンテナンス削減も可能なため、不要な自然資本(資源)の浪費低減にも貢献できます。	短期 中期 長期	大
回復力	自然や生態系の保全に繋がる活動/陸域	当社製品(ColorEdge シリーズ)は、撮影した色や階調を正確に表示できるため、自然をありのまま美しく表現することで、自然保護意識の啓蒙や活動の推進を支えていくことが期待できます。上記で述べた超高感度カメラや画像鮮明化技術を活用した製品では、自然の監視行為などにより、間接的に自然保護への貢献が可能と考えています。 また、白山市の EIZO 本社で地域の自然保護活動の一環として「手取川環境総合調査事業」への協賛等の活動を行っており、今後も生物多様性にとって重要な地域に立地する直接操業の事業所において、近隣地域の生物多様性保全に寄与する活動に取り組んでいきます。	短期 中期 長期	中

4-4-2. Assess 2/3: 既存のリスク軽減とリスクと機会の管理の調整/リスクと機会の測定と優先順位付(シナリオ分析)

今回、シナリオ策定にあたっては、TCFD との整合性を考慮し、TNFD の自然のリスクシナリオのうち、シナリオ#2(2℃相当シナリオ(もしくは 1.5℃相当シナリオ)とシナリオ#3(4℃相当シナリオ)を選び、時間軸を 2030 年および 2050 年に定め、バリューチェーンごとに事業内容や事業地域を考慮した内容を反映しています。

想定する将来環境		
	2℃シナリオ	4℃シナリオ
	シナリオ#2 /シナリオ #1	シナリオ#3 /シナリオ #4
TCFD	SSP1-2.6 IEA SDS	SSP5-8.5 IEA STEPS
TNFD	自然の劣化が中程度 #2: 自然への関心が高く、肯定的。自然関連の規制強化	自然喪失がすすみ損害が甚大 #4: 環境保護への取組み優先度が低い
	#1: 自然への関心が高く、肯定的。自然関連の規制強化	#3: 環境保護への取組み優先度が低い



Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures, Figure29 より抜粋し一部加工

4-4-3. Assess 4: リスクと機会の重要性の評価 (シナリオ分析)

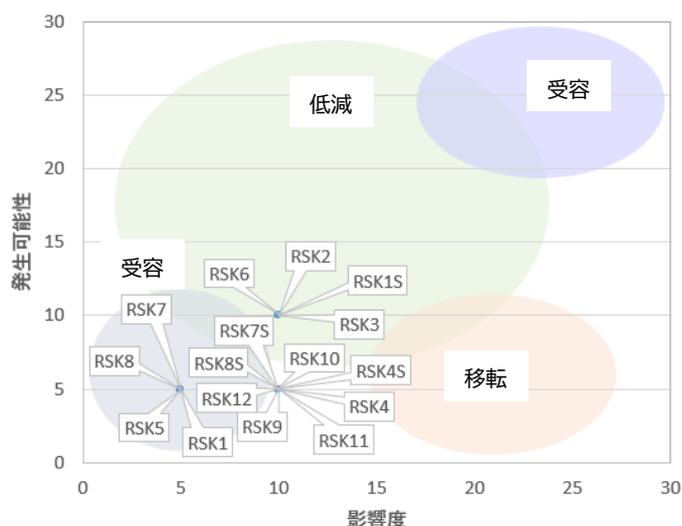
■リスクの重要性評価結果

シナリオ#2においては、直接操業と上流サプライヤーにおける洪水・冠水リスク、温帯低気圧・台風リスク、GHG 排出量リスクと、上流サプライヤーのみに「低減」領域のリスクとして水質悪化リスクが存在します。

シナリオ#3 においては、シナリオ#2 でのリスクに加え、「低減」領域のリスクとして直接操業と上流サプライヤーにおける水不足リスクが存在します。

・ リスク一覧

リスク No.	リスク分類	対象区分	リスクの内容	
Risk1	物理リスク	直接操業/下流倉庫	水質の悪化	
Risk1S		上流サプライヤー	水質の悪化	
Risk2		直接操業/上流サプライヤー	洪水、冠水	
Risk3		直接操業/上流サプライヤー	温帯低気圧、台風による活動停止、冠水	
Risk4		直接操業	水不足	
Risk4S		上流サプライヤー	水不足	
Risk5		直接操業/上流サプライヤー/下流倉庫	地滑り	
Risk6		直接操業/上流サプライヤー/下流倉庫	GHG の排出	
Risk7		直接操業/下流倉庫	汚染、化学物質の環境排出	
Risk7S		上流サプライヤー	汚染、化学物質の環境排出	
Risk8		移行リスク	直接操業/下流倉庫	非 GHG の排出
Risk8S			上流サプライヤー	非 GHG の排出
Risk9	直接操業		コンプライアンス	
Risk10	上流サプライヤー		賠償責任	
Risk11	直接操業		市場/顧客要求の高まり	
Risk12	直接操業		評判、レピュテーション	



リスクの発生可能性と影響度分布(シナリオ#2)

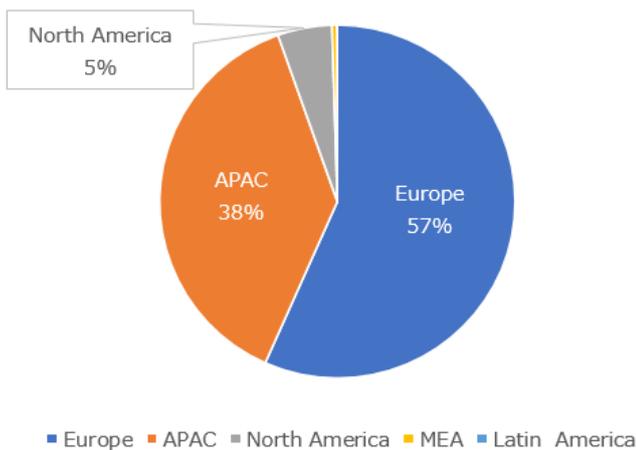
■機会の重要性評価

シナリオ#2においては、製品の使用における省エネ機能による販売増加、ネイチャーポジティブへ貢献する機能を有する製品の販売増加、資源の有効活用に貢献する製品の販売増加が「マテリアリティ」領域の機会として見込まれます。これは、2030年、2050年の売上目標や優先地域とした欧州圏での販売増に直結すると考えています。

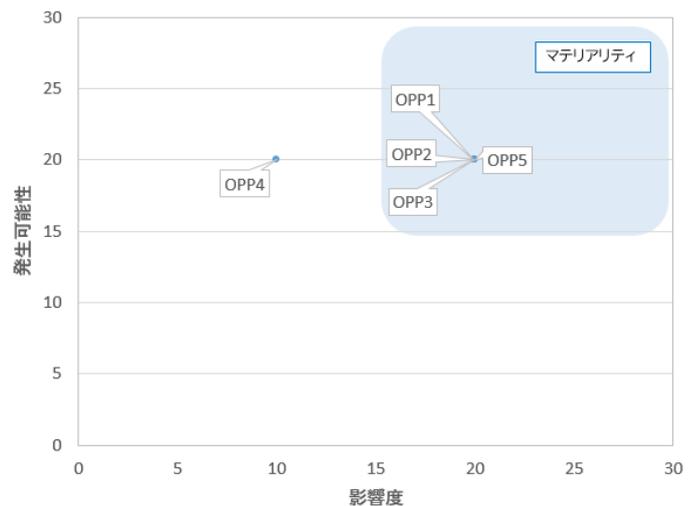
2023年度の売上比率は、優先地域である欧州が主力で57%、次いでアジア太平洋地域で38%、北米で5%と続いています。全体では、販売製品の多く(機種数として70%を超える製品)において、自然の回復(ネイチャーポジティブ)への貢献や、自然への影響を低減するための何らかの貢献ができていると評価しています。

・ 機会一覧

機会 No.	機会分類	機会の内容
Opp1	製品・サービス	製品の省エネ
Opp2	同上	設備での省エネ貢献
Opp3	市場	ネイチャーポジティブ貢献製品
Opp4	回復力	自然保護活動貢献
Opp5	資源効率	資源の有効活用



「機会」として挙げられる、「自然」に関連する製品の地域別売上(2023年度)



機会の発生可能性と影響度分布(シナリオ#2)

4-5. Prepare: リスクと機会の対応策

4-5-1. 直接操業におけるリスクの対応策

リスク低減と機会の獲得に向け、抽出したリスクに対し優先順位をつけ、以下の対応策に取り組んでいきます。

①GHG 排出量による温暖化、異常気象の増加リスク

バリューチェーン全体でのGHG排出に伴う地球温暖化、異常気象の増加を重要なリスクと認識し、SBT基準に基づくGHG削減目標を設定しました。そして目標達成のために、低炭素移行計画を策定し、以下の取り組みを行っております。今後はNet Zeroに向け、取り組みを加速させます。

Scope1,2	再エネ購入比率向上、太陽光発電設備導入、低炭素/高効率機器の導入	
Scope3	Category11	表示システムや独自省電力機能開発による製品消費電力の削減
	Category1	サプライヤーエンゲージメントによる GHG 排出量調査と削減依頼
	Category4	製品の小型/軽量化、製品積載効率の向上、モーダルシフトの推進
	Category12	低炭素負荷材料(グリーンマテリアル)採用、リサイクルし易い構造の実現

異常気象の増加に関しては、日本・中国・ドイツ・アメリカの事業所において、熱帯低気圧や洪水による事業所の操業停止リスクがあります。その対応のため、各事業所では想定被害に耐え得る建物構造とし、事業所毎に BCP を策定し、定期教育訓練及び訓練結果に基づく見直しを行っています。この結果、事業所の直接被害に対しては数日から 1 週間で事業再開が可能な体制を構築しております。事業所の周辺地域が大規模な被害を受けた場合は、公共インフラの復旧まで最大で 1 ヶ月程度の操業停止リスクがありますが、製品在庫政策や別工場での代替生産等により、ヘルスケア用途等の供給責任の大きな製品を中心に優先順位をつけ、可能な限り短期の生産再開をするためのプランを立案し、常に見直しを行っています。

②水供給・水の浄化リスク対応

EIZO 株式会社本社工場では、部品品質確保のために、井水を生産工程の加湿用途で使用しており、水質悪化、水量の変化によって水が使用できなくなった場合は生産への影響があります。ただし、工場が立地する地域は白山・手取川水系の地下水が豊富な地域であり、リスクは極めて小さいと認識しています。万一、水が使用できなくなった場合でも、近隣のグループ会社工場から水を輸送するバックアッププランを保有しています。その他の工場については公共水道を使用しており、水供給・水の浄化リスクは低いと判断していますが、周辺地域の状況変化は継続的に監視し、リスクが高まる場合は対応策を立案します。

一方で水資源の利用効率改善は地球規模での生態系の保全にとって重要と認識し、水使用量削減の目標を新たに設定しました。今後は空調機器の効率的な運用や水使用量の少ない機器への更新等の施策に取り組めます。

③有害化学物質の土壌及び水系への排出リスク

日本・中国・ドイツの合計 6 工場で以下の化学物質を使用しています。

工程	用途	主な使用物質
基板組立工程	半田付(SMT 及び手作業)	鉛フリー半田
	基板品質向上及び劣化防止対策、設備及び治工具の洗浄	フラックス コーティング剤 アルコール等の洗浄剤
完成品組立工程	完成品の微細な汚れの除去(手作業)	アルコール類の洗浄剤

ただし使用量については、半田が 12t/年、アルコール系の洗浄剤等が 1.3t/年と少量であり、大気への排出による生態系へのリスクは極めて低いと理解しております。また、水系への排出はなく、以下のとおり管理・作業標準を定め、漏洩防止対策を徹底しているため、リスクは極めて小さいと判断しています。

貯蔵庫	・耐火構造とし、換気設備・消防設備・溜枳等の設置と維持管理による火災・震災時の漏洩防止
設備	・SMT 設備等の震災による転倒防止対策、定期点検による設備からの漏洩防止
容器	・金属製又は耐化学薬品性樹脂容器を使用し、工場内への持ち込みは必要最小限の数量とする ・作業終了後は転倒防止対策を実施した金属製の保管庫に収納 ・やむを得ず、ガラス容器を使用する場合は金属製トレーを用いる等の漏洩防止対策を実施
作業	・工程での小口容器への移し替え等の作業ミスに備え、吸着キットの装備と使用訓練
廃棄	・適切な廃棄物運搬・処分業者への委託と委託業者の運用の監視

④サプライチェーンとの協働

当社製品を製造するうえで、上流サプライチェーンにおいては大量の水を使用することが確認できました。また化学物質の洗浄やメッキ工程など、環境へ悪影響を与える可能性のあるサプライチェーンを確認しました。

今回サプライヤーにおける水管理や有害物質排出などに関しては、主要なサプライヤーを中心に評価を実施しました。今後は、サプライチェーンマネジメントにおける SAQ への組み込みや、Tier2 以降についても自然資本への影響が大きい可能性のあるサプライヤーへのヒアリングなど、優先順位をつけ段階的にサプライチェーン全体に拡げていきます。

4-5-2. 機会の対応策

①ネイチャーポジティブに貢献する製品の開発

当社製品では資源の有効活用を目指し、例えば FlexScan シリーズでは、再生プラスチックの採用や梱包材にパルプ緩衝材を採用しています（※モデルによりリサイクル率や対応状況は異なります）。不要な付属品を削減した仕様や、輸送燃料削減のため集合梱包仕様の設定も行っています。

また、超高感度カメラ製品や画像鮮明化技術による河川・港湾・道路・重要設備、その他自然災害対策などの監視のための画像鮮明化ソリューションの提供により、間接的に自然資本の保全へ貢献しています。今後とも、自然資本と生態系への影響を最小限に抑えるとともに、更なる技術革新と持続可能な素材の採用推進により、環境負荷を一層低減する製品開発を目指していきます。



一部のモデルで梱包材を発泡スチロールからパルプ緩衝材へ変更

②当社製品を使用するバリューチェーンパートナーとのネイチャーポジティブに向けた取組み

当社製品の ColorEdge シリーズでは、撮影した色や階調を正確に表示できるため、自然をできる限りありのままに美しくモニター上で表現することが可能です。ColorEdge シリーズのプロモーション活動においては、アンバサダープログラムと呼ばれる、動物写真家や自然写真家などと協力した活動を行っています。この活動では、自然や野生生物に関心のあ

る写真家向けにワークショップや写真ツアーを開催し、絶滅の危機に瀕している動物の保護を目的としたサファリーパークにて野生動物写真に関する講演やワークショップを開催するなど、自然へ関心を持ってもらうための啓蒙活動を行っています。当社はアンバサダーに対し機材協力などを行うことで間接的な支援活動を行っています。

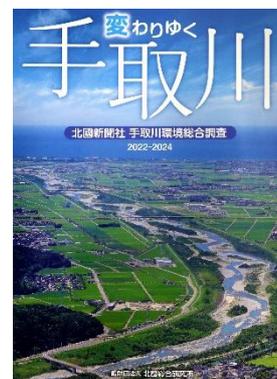
> [ColorEdge Ambassador Program](#)



ColorEdge CG2700S

③自然環境保護活動への賛同・協賛

当社が本社を置く石川県白山市は豊かな自然遺産、文化遺産の宝庫である白山連峰、手取川水系を有し、白山市全域がユネスコ世界ジオパークに、同市の山麓部がユネスコエコパークに認定されています。この石川県で、2022年から2024年の3年間にわたり「手取川環境総合調査事業」が実施されました。同事業は、手取川の水資源、森林植物、動物、鳥類、魚類、昆虫などの生物、鉱物など多岐にわたる総合調査を通じ、手取川の環境の全体像とその変化をとらえるとともに、石川県の自然環境への関心を高め、環境保全に繋げることを目的としています。当社は、この地域で事業を行う企業として、また環境保全の観点から同事業の趣旨に賛同し、協賛を行いました。



「変わりゆく手取川」
提供：北國新聞社

5. 指標と目標

5-1. 指標と目標

今回、自然関連のリスクおよび機会についてマテリアリティにて特定されている目標を TNFD で分析したところ、環境資産の面に関して当然ながらプラスの影響を及ぼす(マイナスの影響の要因になっている)ことがあらためて整理・評価できました。これらの目標に取り組んでいくことが、例えリスク評価が高くないとしても、限りなく影響度を小さくしていくという意味では整合性が取れるものとなります。

自然関連の指標(KPI)と目標は次のとおりです。

循環型社会への対応

指標	2024 年度目標	2025 年度目標	2030 年度目標
製品本体へのリサイクルプラスチック使用率	・25% ・新規開発モデルより、高リサイクル率プラスチックを採用	・38% ・新規開発モデルへのリサイクルプラスチックの継続採用	70%
製品梱包材における紙素材の採用率	・25% ・新規開発モデルより、紙素材梱包を採用	45%	80%
事業所から排出される廃棄物の削減	—	産業廃棄物削減のための施策の検討 (2026 年度 3%削減) (2019 年度比)	生産台数 1 台あたり産業廃棄物:15%減(2019 年度比)
工場での水使用量の削減	—	—	工場での水使用量:5%減 (2023 年度比)

気候変動への対応

指標	2024 年度目標	2025 年度目標	2030 年目標
Scope1+2削減率 (2019 年度比)	58%減	59%減	70%減
Scope3 (Category1+Category11)削減率 (2019 年度比)	12.5%減	15.0%減	27.5%減

5-2. コアグローバル指標に関する情報開示

依存と影響のコアグローバル指標

指標番号	自然の変化の要因	指標	2023 年度実績 (EIZO グループ)	2030 年目標
—	気候変動	GHG 排出量	・ Scope1: 781 [t-CO ₂ e] ・ Scope2: 2,685 [t-CO ₂ e] ・ Scope3: 293,077 [t-CO ₂ e] (Category1+11)	・ Scope1+2: 70%減(2019 年度比) ・ Scope3: 27.5%減(2019 年度比) (Category1+11)
C2.0	汚染/ 汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	生産工程で少量の化学物質を使用しているが、漏洩管理を徹底しており土壌への排出なし	個別目標の設定なし
C2.1		排水排出	排水はトイレ・手洗い等の生活排水のみ。生産工程で少量の化学物質を使用しているが、漏洩管理を徹底しており土壌への排出なし	個別目標の設定なし
C2.2		廃棄物の発生と処理	直接操業の全事業所の産業廃棄物排出量: 418.2t	生産台数 1 台あたり産業廃棄物:15%減 (2019 年度比)
C2.4		GHG 以外の大気汚染物質総量	アルコール等の洗浄剤の使用量:1.3t	適切な使用量のモニタリング
C3.0	資源使用/ 資源補充	水不足の地域からの取水量と消費量	日本、中国、ドイツの 5 工場の合計の水使用量:31,158 m ³ 。うち、地下水を直接汲み上げしているのは EIZO 株式会社本社工場のみで、水不足の地域には該当しない。 取水量は 21,838 m ³ 、その他工場は公共水道を利用しており、いずれも水不足の地域には該当しない	工場での水使用量:5%減(2023 年度比)

リスクと機会のコアグローバル指標

指標 番号	カテゴリー		測定指標	2023 年度実績 (EIZO グループ)	2030 年目標
C7.0	リスク	移行	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額(合計および合計に占める割合)	今回の評価では、移行リスクに脆弱な資産、負債、収益、費用は見つかっていません	—
C7.1		物理	自然関連の物理的リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額(合計および合計に占める割合)	今回の評価では、物理的リスクに脆弱な資産、負債、収益、費用は見つかっていません	—
C7.2		移行- 賠償責任	自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した多額の罰金、科料、訴訟の内容と金額	環境に関わる罰金・科料等は受けていません	—
C7.4		製品と サービス	自然に対して実証可能なプラスのインパクトをもたらす製品およびサービスからの収益の増加とその割合、ならびにそのインパクトについての説明	—	自然への影響の低減に貢献する製品・サービスの拡充を図る